

第1編 第3章

多角化する行政

2008～2013年度

「東川らしさ」をまちづくりの主軸に据えた東川町は2008年（平成20年）ごろから、新たな課題への挑戦を始める。従来から進めてきた定住人口増加策に加え、町の外から東川に関心をもってくれる人、訪れてくれる人を増やそうという試みだ。こうして「『写真の町』ひがしかわ株主制度」や海外からの留学生誘致など、交流人口の拡大を目的とした新しい取り組みが本格的に始まった。

一方、この時期は老朽化した東川小学校の校舎建て替えも課題となっており、多額の支出が見込まれていた。町は財源の確保についても独自の研究を重ね、財政基盤の強化を図っていく。こうして得た「財政の力」によって、従来はできなかった新しい事業にも着手できるようになっていった。

第3章と、続く第4章では、従来の枠を超える形で町が新たな事業に乗り出し、「行政の多角化」ともいえる挑戦が始まった2008年ごろから2013年（平成25年）ごろの出来事を振り返る。



第3章 多角化する行政 2008～2013年度

第1節 緊縮から成長へ

節目の2008年

2008年（平成20年）という年は、東川町にとって大きな転換点になった年だ。最も大きな変化としては、それまでどちらかといえば緊縮型だった町の財政政策を、積極型・成長型へと転換したことが挙げられる。そうして生み出した財政の力を活用することで、「東川らしい」新事業をより多角的に展開できるようになっていった。



町立日本語学校で授業を受ける留学生たち

この時期に着手した新しい取り組みとしては、例えば国のふるさと納税制度を独自にアレンジした「ひがしかわ株主制度」や、のちの2015年（平成27年）に市町村立としては全国で初めて開設した町立日本語学校などが代表例となる。

新事業に着手できたということだけではなく、08年という年を機に財源確保の手法を確立したことは大きかった。道路や橋、小中学校の耐震化、高速インターネット回線の敷設など町内のインフラ整備を進め、生活弱者や高齢者、子育て対策なども従来以上に充実させることができるようになったためだ。町民福祉の向上を目指したこの時期の取り組みは、この後の第4章で詳述する。

2008年当時の情勢を振り返ってみる。東川町長は松岡市郎氏（2期目）で、北海道知事は高橋はるみ氏（2期目）。日本の首相は福田康夫氏から9月に麻生太郎氏に代わった。翌09年8月の衆院選で民主党（当時）が勝利し、歴史的な政権交代が起きる。

主要国の指導者は米国がジョージ・ブッシュ大統領で、

この年11月の大統領選に勝利したバラク・オバマ氏が翌09年1月から大統領に就任した。中国は胡錦濤^{コキントウ}国家主席、韓国大統領は盧武鉉^{ノムヒョク}氏から2月に李明博^{イミョンボク}氏に代わった。ロシアは5月にドミートリー・メドヴェージェフ氏が大統領に就任し、前大統領のウラジーミル・プーチン氏は首相に回った。

北海道洞爺湖サミット

日本では7月、胆振管内洞爺湖町で第34回主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）が開かれた。メインの首



脳会合で日本の福田首相やブッシュ米大統領、メルケル独首相、サルコジ仏大統領（いずれも当時）らが使った円卓と椅子は、東川町の北の住まい設計社が設計、製造した。

それまでのサミットでは革張りのソファなど重厚なデザインが多かったが、環境や持続可能性をテーマにした北海道洞爺湖サミットの趣旨を踏まえ、北海道産イタヤカエデの白木を使っ

北海道洞爺湖サミットの首脳会合で使われた円卓と椅子。北の住まい設計社がデザイン、製作を担当した（株式会社コングレ提供）

た軽やかなデザインが内外の話題を呼んだ（注1）。

北の住まい設計社は、くしくも東川町が写真の町を宣言した1985年（昭和60年）に、旧町立東川第五小学校の空き校舎を再活用して工房を開いた企業だ。北海道産材の実力に加え、東川の地で研さんを重ねた企業のデザイン力や技術力が世界の首脳が集まる場にふさわしいと認められたことは、町内外で旭川家具に携わる関係者すべてに大きな刺激となった。それは町が後年、デザインを重視するまちづくりを目指す一つのきっかけにもなった。

（注1）本書執筆の2019年（令和元年）時点では、北海道洞爺湖サミットで使われた円卓と椅子は、日本政府から同サミットの運営を受託した株式会社コングレ（東京）が保管している。

リーマン・ショック

一方海外では中国で5月、内陸の四川省を震源とする四川大地震が起き、死者・行方不明者8万人以上という大惨事となった。学校の校舎が倒壊して数多くの児童、生徒が犠牲になり、日本でも学校耐震化を急ぐきっかけにもなった。同じ中国で8月には北京五輪が開かれた。

そして9月15日、米国で投資銀行大手のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破たんした。いわゆるリーマン・ショックだ。負債総額はけた外れの約6千億ドル（当時のレートで約64兆円）。影響は世界中に広がり、ギリシャ、イタリア、キプロスなどは債務危機にまで発展した。この世界規模の経済危機が、一見関係なさそうなお東川町にも大きな影響を及ぼしていく。

前年の2007年（平成19年）から、サブプライム・ローンと呼ばれた個人向け住宅融資の行き詰まりが米国で明らかになり、景気は世界的に悪化し始めていた。各国の政府や中央銀行は危機を回避するため、一斉に財政出動や金融緩和に動き出した（注2）。

日本も例外ではない。リーマン社の破たん直後に麻生太郎政権が発足したが、10月には日経平均株価が一時7千円を割り込み、バブル後最安値の水準まで急落するなど、影響が深刻化していた（注3）。このため政府は「景気対策3段ロケット」と銘打ち、2008年度第1次、第2次の補正予算から2009年度当初予算まで、総額75兆円にも上る破格の経済対策を打ち出した。

すべての国民に1人1万2千円などとする定額給付金の支給やエコカー減税などが話題を集めたが、対策には自治体向けのメニューも多く盛り込まれ、これが都道府県や市町村の財政を刺激した。

東川町も国のメニューに盛り込まれた補助金、交付金などを積極的に取り込み、さまざまな事業を展開していった。

巨額の財政出動

9月にリーマン・ショックがあった2008年度（平成20年度）、東川町の一般会計当初予算は40億5200万円（町

（注2）世界的な経済危機に直接関係するわけではないが、日本では2007年（平成19年）3月、夕張市が財政再建（再生）団体に指定された。道内では1969年（昭和44年）の渡島管内福島町（1972年に再建を果たし指定解除）以来となる自治体の経営破たんだった。夕張市は2026年度末までの指定解除を目指して再生を進めている。

（注3）失業率も上がった。総務省労働力調査によると、2008年（平成20年）に4.0%だった完全失業率（年間平均）は、09年には5.1%に跳ね上がり、10年も5.1%で高止まりした。急激な景気の悪化で失業する人が増え、住む場所や食べるものにも困った人たちの一時避難所として08年末に東京・日比谷公園での年越し派遣村、09年末には東京都による公設派遣村が設けられるなど、社会問題化した。

長選の年だったため6月補正時)で前年度比0.3%減少していた。ところがこの年は、国による巨額の財政出動を背景に10回補正し、決算時には44億6千万円(歳入)まで膨れ上がった。年度当初に0.3%減だったのが、なんと前年度比11%の大幅増だ。次年度に1億円近くも繰り越すほどだった。

リーマン・ショック直後に財政が膨らんだのは東川町だけではない。総務省の地方財政状況調査で08年度の一般会計決算(歳入)を比べると、東川町の11%増に対し、近隣では例えば上富良野町が07年度比24%増、和寒町は19%増、下川町と占冠村がいずれも10%増えた。09年度、10年度もこうした傾向は続いた。

ただ、多くの市町村が数年で平時に戻っていったのに対し、東川町はその後にも積極型の財政運営を続けた。その理由として、一つには2012年度(平成24年度)から本格化した東川小学校の移転・新築事業に多額の費用が必要だったという事情がある。

だが理由はそれだけではない。実はこのころの東川町は、一種のジレンマに直面していた。ジレンマとは、「東川らしさ」に基づくまちづくりが軌道に乗り始め、新事業のアイデアはさまざま出てくるのに、財政的な制約で実現できない施策が多かったということだ。少子化や高齢化への対策、子育て支援なども、さらに充実させたかった。

東川町は2000年代前半を通して「東川らしさ」に基づくまちづくりを進め、君の椅子や地下水の価値の再発見、新婚姻届・新出生届など、お金があまりかからないユニークなソフト事業を打ち出してきた。それらは期待した以上の注目を集めることはできたものの、ようやく上向いた人口増加の勢いを確かなものにし、町民福祉の向上を本格的に目指していくには財政基盤が弱かった。

ジレンマから脱却

2008年(平成20年)9月のリーマン・ショックを機に、国が市町村に巨額のお金を回し始めたのは、ちょうどそうした時期だ。この時期に国は、景気対策名目で「緊急安心実現総合対策交付金」「経済危機対策交付金」「公共投資臨時交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」など、さまざまな交付金制度を創設した。2000年代に入ったころから削減が続いていた公共事業も、一時的に復活した。(注4)



「大雪旭岳湧水」は東川らしい独自事業の筆頭格。ペットボトルでも販売されている。

(注4) 国土交通省がまとめた「公共事業関係費(政府全体)の推移」によると、1991年(平成3年)のバブル経済崩壊以降、景気対策もあって大きく増えた公共事業関係費(予算ベース)は、北海道拓殖銀行や山一証券が破たんした翌年の98年度(平成10年度)に14.9兆円に達した。しかし2000年代以降、「聖域なき構造改革」を掲げた小泉純一郎政権下で公共事業の大幅な削減が進み、「コンクリートから人へ」を掲げた民主党政権下の2011年度(平成23年度)には5.3兆円まで下がった。2018年度(平成30年度)も7.6兆円で、ピークの半分ほどの水準にとどまっている。

(注5) 「帰ってこいよ住宅」は、進学や就職などでいったん東川を離れた人が優先的に入居できるよう制度設計した町営住宅。町土地開発公社が分譲する新築団地に建設され、農業、商業などの後継者を中心に、東川へのUターンを促した。財源の多くは、国の2008年度第2次補正予算に盛り込まれた生活対策臨時交付金でまかされた。



旭岳のクロスカントリーコース。景気対策に伴う国の交付金も活用して除雪車を更新するなど、再整備された

東川町はこれらを活用して、小中学校の耐震化やキトウシ森林公園の駐車場整備、旭岳クロスカントリーコース整備、「帰ってこいよ住宅」の建設（注5）、光通信回線整備といったハード事業から、商店街活性化、コメ輸出の拡大、保育サービス充実などのソフト事業まで、懸案だった事業をかなり進めることができた。

これを機に、町は国の財政の仕組みを徹底的に研究し、活用できる交付税のメニューや補助金、交付金がないか、積極的に情報収集を始めるようになった。2010年度（平成22年度）から4年間は職員が1人ずつ2年交代で内閣府に出向し、国の政策立案や予算編成作業などを直接学んだ。

国の制度を研究

補助金、交付金など国の制度を子細に研究してみると、国の財政メニューの中で、町が活用できる余地はまだあることが見えてきた。

そうした研究の「成果」としては、例えば^{へんちさい}辺地債がある（注6）。辺地債は過疎債以上に「有利」とされる起債だが、第1章第3節の「種をまく」で指摘したように、東川町は過疎地指定からはずれていることもあり、辺地債も使えないだろうと思い込んでいた。ところがよく調べてみると、人口が多い町市街地を除いた農村部や山間部の公共事業では、辺地債を活用できることが分かった。

町は2010年度（平成22年度）から辺地債による起債を始め、17年度（平成29年度）決算の場合で起債額の3分の1ほどを辺地債でまかっている。そして辺地債に限らず、複雑な国の制度を徹底的に研究していけば、移住・定住など東川町が得意とする分野や、外国人材の活用などこれから力を入れようとする分野で、国からの資金をさらに活用できそうだという手応えを感じ取っていった。

財政規模2倍に

こうした事情もあって、2007年度に42億円あまりだった町の歳入（一般会計決算）は辺地債を活用し始めた10年度に60億円を超え、東川小の移転新築事業がピークに達した13年度には一時的に100億円を突破。その後も増減を繰り返しながら18年度（平成30年度）決算では93億

（注6） 辺地債で起債すると、借金した額の80%が国から地方交付税で措置される。過疎債は70%なので、例えば1億円起債した場合、町の実質的な返済額は過疎債で3千万円、辺地債なら2千万円で済むことになる。2千万円の支出で1億円の事業ができるというのは、過疎債すら使えなかった東川町にとって大きかった。

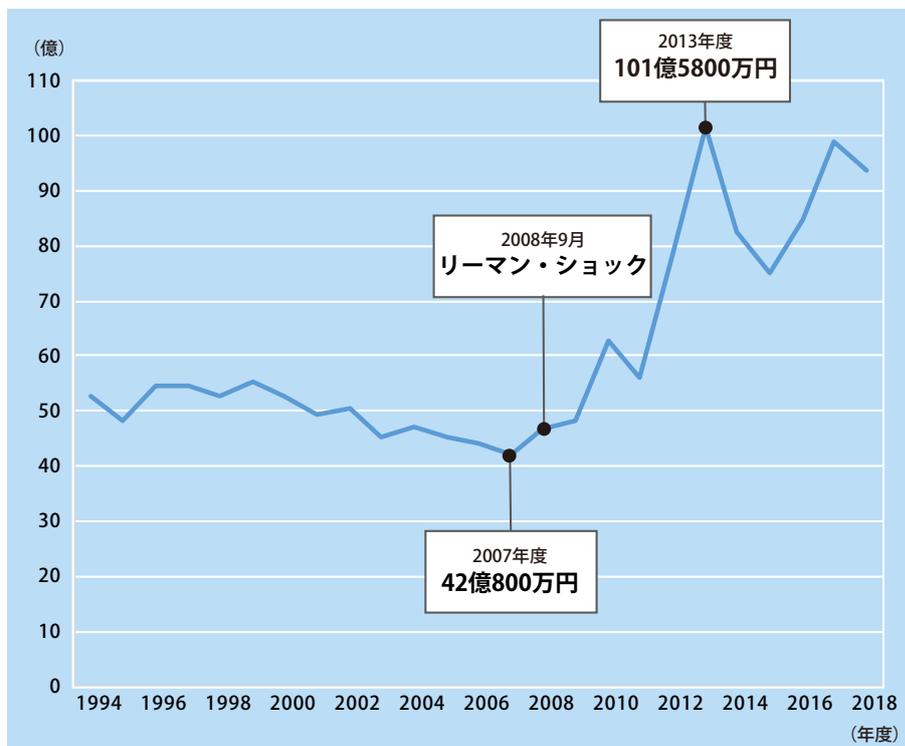
（注7） 上川管内23市町村の中で東川町の財政規模をみると、緊縮財政最後の年となった2007年度（平成19年度）決算時の歳入は約42億円で、旭川市、名寄市、士別市、富良野市、美瑛町、上富良野町、上川町、中富良野町、鷹栖町、東神楽町、下川町、美深町に次ぐ13位だった。

これが2017年度（平成29年度）決算時は約99億円となり、旭川市（1590億7千万円）、名寄市（226億3千万円）、士別市（169億2千万円）、富良野市（134億3千万円）、美瑛町（128億6千万円）に次ぐ6位になった。

7100万円になった。わずか10年ほどの間に、財政規模は07年度比で実に2倍以上に跳ね上がったことになる（注7）。

次のグラフは、本書が対象とする1994年度（平成6年度）から2018年度（平成30年度）の一般会計決算（歳入）の推移を示している。だいたい50億円前後だった一

一般会計（歳入）の推移（1994～2018年度）



般会計の規模がだんだん減少していき、2007年度に42億円まで下がった後、リーマン・ショックが起きた08年度から急増している様子が分かる。

東川町独特の財政運営については第4章以降でも詳述するが、背景にあるのは2000年代半ばまでに、町が「東川らしさ」に基づくまちづく

りの手法を確立しつつあったことだ。北海道内をはじめ地方の市町村は概して財政基盤が弱く、自治体の財政も国や都道府県による公共事業への依存度が高い傾向にある。しかし東川町はこの時点で先細りしていた公共事業に頼るのではなく、他市町村にはない独自事業をできる素地がかなりできていた。

そして国もちょうどこのころから、東京など大都市への一極集中是正を目的とした移住・定住の推進や、留学生など外国人材の誘致・活用に本腰を入れ始めた（注8）。こうして、町が進めようとしていた各種事業には、国からの交付金や補助金を従来以上に期待できるようになっていった。他市町村とは一線を画した形で長年進めてきたまちづくりの方向性が、ついに国の施策の方向性とかみ合うようになってきたことが、東川町の財源確保の大きな要因になったともいえる。

第5章で取り上げる2014年度（平成26年）からは国が地方創生に乗り出したこともあり、町が活用できる国の財

（注8）国は2008年（平成20年）、当時14万人だった海外からの留学生を2020年に30万人にする「留学生30万人計画」を打ち出した。これは実質的に2017年（平成29年）ごろ、前倒しで達成した。この後の第3節にある通り、町が留学生の受け入れを始めたのは2009年度（平成21年度）からで、自治体としてはかなり早い時期から国の方向性に合致した政策を展開していたことになる。



役場玄関に掲げられた移住者誘致のポスター。2014年以降は町の施策と国の政策が次第にかみ合うようになっていく

政メニューはさらに増えていく。こうして生み出した財政の力によって、東川町はさまざまな新しい事業に乗り出していくことができた。



第3章 多角化する行政 2008～2013年度

第2節 交流人口拡大へ

ふるさと納税を一工夫



東川町に出資すると交付される株主証

2008年（平成20年）という年は、交流人口（注9）拡大という意味でも大きな変化があった。その一つが、国のふるさと納税制度を活用した「『写真の町』ひがしかわ株主制度」を始めたことだ。

08年5月、国はふるさと納税制度を創設した。個人が任意の自治体に寄付した際、寄付額のうち2千円を超える部分が所得税と住民税から控除される寄付制度だ。それまで個人が税金の納付先を選ぶことは原則できなかったが、限度額はあるものの、生まれ故郷や好きな市町村を寄付の形で応援できるようになった。寄付した人に自治体が地域の特産品などを返礼品として贈る習慣が定着すると、利用する人が大きく増えていった。

東川町はこの制度を研究し、独自に工夫を凝らした「『写真の町』ひがしかわ株主制度」として、制度開始からやや遅れて08年9月に実施した。

株主制度を始めるに当たって町が心掛けたのは、どのように制度設計したら町外の人が東川町に親しみを感じてくれて、町が進める独自のまちづくりを正しく理解してもらえるかという点だった。このために参考にしたのが、株式会社の株主制度だった。

株式を公開している上場企業の場合、一般の投資家は証券会社などを通じて株を買う（出資する）ことで、間接的にその企業の経営に参画できるようになる。出資してくれ

（注9）2010年代も後半になると、「交流人口」という言葉以上に「関係人口」という言葉が注目されるようになった。例えば総務省はホームページ上で、人口を「定住人口」「交流人口」「関係人口」に3分類し、このうち関係人口を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します」と説明。ふるさと納税で寄付してくれる人や、都市で働きながら週末だけやって来る人など、地域の外から地域づくりに関わるような人々を関係人口の例に挙げる。

東川町も「交流人口拡大」という言い方をしてきたが、株主制度や海外からの留学生誘致など町が行う事業の実態を見れば、「関係人口拡大」と言い換えていいのかもしれない。



返礼品として贈られる株主優待品のイメージ。地場の産品を厳選している。

(注10) 株式会社による株主優待の例では、例えばロゴマーク制作などを通じて東川町と関りが深いアマナ（東京、東証マザーズ上場）の場合、100株以上保有する株主に毎年10月、「東川米」の新米を贈っている。2019年（令和元年）時点では、株主になって1年未満の株主には2kg、1年以上は4kg、3年以上は6kgと、長く出資してくれる株主ほど多くの優待を受けられるよう工夫されている。

(注11) 2019年（令和元年）10月時点では、「文化」「人」「自然」「資源」「経済」の各視点に基づく5つのプロジェクトを設け、応援したい事業を選んで投資してもらっている。出資者がイメージしやすいよう、「写真文化首都『写真の町』整備事業（目標額2億円）」、子どもたちの中から未来のアスリートを育てる「オリンピック選手育成事業（同500万円）」などと、具体的な使途を示しているのが特徴だ。

(注12) 配当は、町に記念すべき出来事があった年など不定期に贈っている。例えば2017年に映画「写真甲子園 0.5秒の夏」が全国公開された時は、株主に映画の割引券を贈った。

(注13) 株主に対する特典は年々変わっている。株主制度全般について詳しくは、この後の第2編「まちづくり」で詳述する。

た株主に、配当金や優待品（注10）を贈る企業も多い。東川町は、株式会社と株主のこのような関係に着目し、総務省など関係機関とも協議を重ねたうえで、ふるさと納税制度に応用することとした。

ひがしかわ株主制度

まず、町に寄付してくれる人を東川町の「株主」と呼ぶことに決め、株主を東川のまちづくりに町の外から関わってくれる「特別町民」と位置付けた。寄付は東川町に対する「投資」と言い換えた。そのうえで、投資してくれた株主が東川のまちづくりに関わっていることを実感できるように、投資したい事業を自由に選べるようにした（注11）。

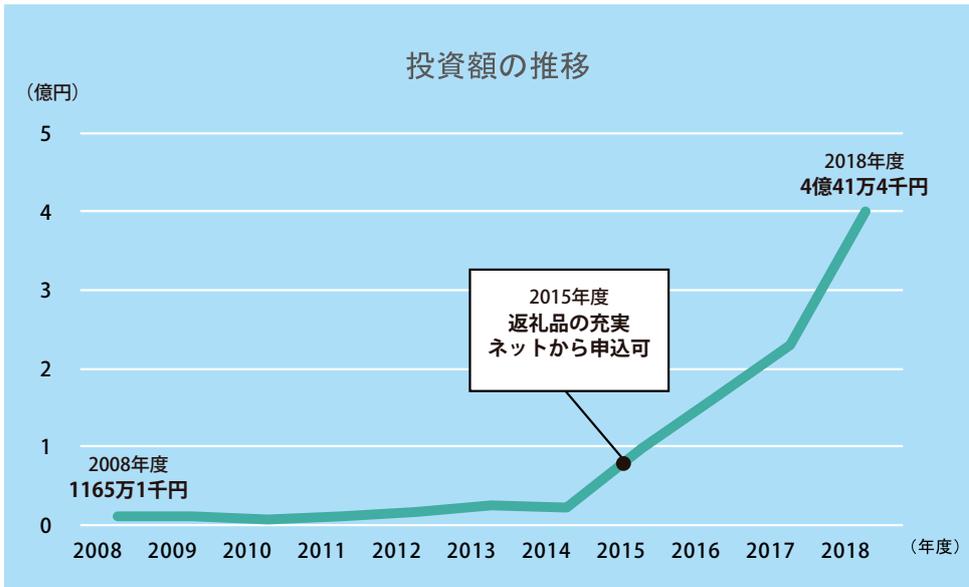
返礼品は「株主優待品」と名付け、返礼品とは別に「配当」（注12）も出すことにした。

さらに工夫したのが、東川に興味を持った株主が実際に町内まで足を運んでもらうための仕掛けだ。2019年（令和元年）時点では、10株（1万円）以上投資してくれた株主に株主証を発行し、優待品や配当とは別に、町内を訪れた際に無料で宿泊できる施設を用意するとともに、株主証を示すとさまざまな特典を受けられるようにした（注13）。

また2015年（平成27年）からは毎年10月に町内で株主総会を開き、植樹などまちづくりに直接参加できる機会も設けている。

これらの工夫が功を奏して、初年度から1165万円の投資が集まった。

当初は町に直接申し込む形だったが、2015年度（平成27年度）に優待品を充実させ、インターネットでも申し込むことができるようにすると投資額は大きく伸び、17年度（平成29年度）は約2億4千万円、18年度は約4億円に達するまでになった。株主優待品（返礼品）はコメ、水、家具などすべて町内の産品を贈っているため、町内の関連業界の受注増につながっている。また東川町に関心を寄せてくれる人、訪れてくれる人も大きく増えていることで、交流人口（関係人口）の拡大にも寄与している。





第3章 多角化する行政 2008～2013年度

第3節 交流人口、海外にも

ラトビアとの友情



(注14) バルト三国は、北からエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト海に面した3つの国。ロシア、ポーランド、スウェーデンなどに近く、中世以降はこれら大国の支配下に置かれることが多かった。第1次世界大戦後に独立したが、第2次世界大戦中の1940年（昭和15年）、ソ連（現ロシア）に編入された。しかしベルリンの壁が崩れ、次いでソ連が崩壊する直前の1991年（平成3年）になって相次いで独立を果たした。2004年（平成16年）から3国そろって欧州連合（EU）に加盟している。

交流人口拡大という点でもう一つ見逃すことができないのが、やはり2008年（平成20年）ごろから、海外との交流をより積極的に行うようになったことだ。ひがしかわ株主制度が国内向けの交流人口拡大策だとすれば、海外からも町内に人を呼び込む施策がこの時期から本格的に始まった。

まず2008年（平成20年）7月、東川町は北欧のバルト海に面したラトビア北部のルーイエナ（人口約3千人）と姉妹都市になった。1989年（平成元年）にカナダ・アルバータ州キャンモア（人口約1万3千人）と結んで以来、2カ所目の姉妹都市になる。

株主制度と同様に第2編「まちづくり」で詳述するが、ラトビアと東川町との間には、町主導というよりむしろ町民主導で、1990年代初頭から緊密な関係が育まれてきた。旧ソ連からラトビアなどバルト三国（注14）が独立した際、町民有志らがラトビアの首都リガにある日本語学校を応援したのがきっかけだった。

この当時、ラトビアと日本との交流は必ずしも盛んだったわけではなく、日本で目立った自治体間交流を進めていたのは1974年（昭和49年）にリガと姉妹都市になった神戸市くらいだった。このため北海道の小さな町が育んできた交流の歴史はラトビア政府も注視しており、2006年（平成18年）4月に駐日ラトビア大使館が東京に開設され



東川とルーイエナの両町長が姉妹都市を締結した調印式



サッカーを通じて交流する東川町と韓国・寧越郡の子どもたち=2012年（平成24年）

（注15）水原市は韓国の首都ソウルにも近く、人口約120万人を数える大都市。京畿道の道庁所在地でもある。1989年（平成元年）に旭川市と姉妹都市になったのを機に、旭川や隣接する東川町で一時、水原市からの留学生を受け入れていた。金廷宣氏はそうした留学生の第2期生として90年来日した。

ると早速、7月に初代駐日大使のペーテリス・ヴァイヴァルス氏が東川町を訪問、10月にはなんと訪日したラトビア首相のアイガルス・カルヴィーティス氏までが東川町に足を運んだ。

首相からは、ヴァイヴァルス大使の出身地で東川と人口規模や産業が似通ったルーイエナとの提携を推薦された。翌07年11月に東川町からルーイエナに訪問団が出向き、08年7月にルーイエナから東川町に訪問団が訪れた際、松岡市郎、グンティス・グラトキンスの両町長が姉妹都市提携に調印した。

ルーイエナとの姉妹都市提携に加え、韓国・江原道にある^{カンウォンド}寧越郡との交流も本格的に始まった。2018年（平成30年）冬季五輪開催地の平昌に近い寧越郡は、東川町が進める写真のまちづくりも参考に「写真の郡」を宣言し、毎年「東江写真フェスティバル」を開いている。このため東川町と寧越郡との間には、写真を通じた人の交流が培われていた。

東江写真博物館の学芸員らが08年に東川町を初訪問したのを機に、そうした交流がさらに深まることになり、2年後の2010年（平成22年）には文化交流協定を締結することにつながった。

また2012年（平成24年）ごろからは職員の海外研修などを通じて、韓国南西部・^{チヨルラプクト}全羅北道で農業が盛んな^{チャンス}長水郡との交流も深まり、高校生や農業者の相互訪問などにつながった。

韓国からの提案

そして2008年、のちに全国初となる町立日本語学校を開校することになる日本語留学生誘致事業や、さらには海外からの優秀な人材を活用した福祉人材育成事業に東川町が乗り出すきっかけになる重要な出来事があった。

それは、一人の韓国女性による提案をきっかけに始まった。

女性は、韓国・^{スウォン}水原市（注15）で語学学校を経営する^{キムジョンソン}金廷宣氏。金氏の父はこの当時、水原市の市長を務めていた。

金氏は1990年（平成2年）から2年間、学校法人北工学園（旭川）が東川町で運営していた北海道情報処理専門学校（当時。北海道理工福祉専門学校などを経て2013年に



金廷宣氏

閉校)に留学し、その後旭川大で経済学を学んだことがあった。日本での勉学を終え、韓国に帰国した後も父の通訳などで旭川や東川を訪れるたび、母校の専門学校が学生不足などで元気がないのを心配していた。一方、自身が経営する語学学校では、日本への留学を希望する生徒が増えていることも実感していた。

留学生次々と

このため金氏は08年に東川を訪れた際、松岡市郎町長に面会を求め、水原市からの留学生受け入れを打診した。すると町も、教育委員会の担当者を水原市に派遣するなどすぐに対応した。水原市も日本への留学生を金銭面で支援することを決め、翌09年(平成21年)7月、1カ月間の短期留学生として、高校生や大学生ら韓国からの約40人を受け入れた。これが、今に続く日本語留学生事業の始まりだ。

この事業は「東川町短期日本語・日本文化研修事業」との名称で町が主催し、北工学園がやはり東川町内で運営している旭川福祉専門学校の空き教室などを借りて実施した。これが話題となり、翌2010年に台湾、2011年には中国からの留学生受け入れが始まり、海外から東川町内に日本語留学生を誘致する事業が軌道に乗ることになった。

この後も順調に留学生は増え、旭川福祉専門学校は2013年(平成25年)10月に日本語学科を設立し、自前で留学生の受け入れを始めた。そして2年後の15年10月には町も、東川小学校の旧校舎を再活用して全国初となる公立の日本語学校を開校することになる。

2019年時点では専門学校日本語学科で長期(1年半、2年)、町立日本語学校は3カ月未満の短期研修から6カ月、1年の留学生を受け入れるよう役割分担しながら運営している。



ひがしかわ氷まつりに参加する留学生たち。日本文化体験の一環として氷像づくりにも挑戦した=2010年(平成22年)

2008～2010年の主な出来事 (は東川町関連)

年	月	出来事
2008 (平成 20)	4	twitter日本語版の利用開始
		機構改革。写真の町課を新設
		後期高齢者医療制度スタート
	5	旭岳が2,290mから2,291mへ。国土地理院が標高補正
		Facebook日本語版が一般公開
	6	大雪旭岳源水が平成の名水百選に
	7	北海道洞爺湖サミット。北の住まい設計社による円卓と椅子が使われる
		iPhoneの国内販売始まる
		町がラトビア・ルーイエナと姉妹都市提携
	9	「写真の町」ひがしかわ株主制度がスタート
		(15日) 米大手証券会社リーマン・ブラザーズ経営破たん。リーマン・ショック (24日) 麻生太郎内閣発足
	10	公営住宅「西団地」が国土交通大臣表彰
11	日本メディカルプロダクツ(旭川)が町内で新工場稼働	
	郷土芸能の羽衣太鼓保存会結成	
12	町市街地などで光回線(Bフレッツ)が開通	
2009 (平成 21)	1	コメの大豊作を受け、町と農協が新米5kgを全戸配布
	1	東川町農協青年部が設立60周年。記念式典
	2	上川広域滞納整理機構が発足。東川町も参加
	3	写真甲子園が第13回ふるさとイベント大賞優秀賞
		永谷園子会社の藤原製麺(旭川)が町内に乾麺工場新設 定額給付金支給に合わせ、景品総額500万円の「東川つかみ取り祭り」
	5	裁判員制度による初の裁判
		写真甲子園の初戦参加応募校が300校突破(331校)
		マイケル・ジャクソン死去
	7	故小西健二さんの遺族が自宅などを町に寄贈。小西音楽堂と命名
		大雪山系トムラウシ山などで夏山ツアー客らが遭難、10人死亡
	8	韓国・水原市から短期留学生を受け入れ
8	町内に住む授業料免除対象の高校生に在学中月額8千円を助成	
	ゆとりの暮らし応援事業、条件付きで住宅新築に200万円補助	
9	鳩山由紀夫内閣発足。自民党から民主党へ政権交代	
9	大雪旭岳源水公園を改修。取水口を9カ所に	
10	戦時中の強制連行聞き取り調査のため、町が職員を韓国に派遣	
	新型インフルエンザワクチンの接種費を町が独自に助成	
11	介護認定を受けていない高齢者宅の見守り・買物支援などを開始	
11	安全・安心でおいしい地下水サミット、東京で初開催。町などが呼びかけ	
2010 (平成 22)	1	一連の年金問題で社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足
	2	幼児センター「ももんがの家」増築工事完了
	3	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル完成
		写真の町の活動に文化庁長官表彰
	4	公立高校入試の最終出願状況で東川高が道内最高倍率の2.1倍
		機構改革。定住促進課を新設
		東川中の全生徒に名前入りの木のいす。卒業時に贈呈
	4	町内4小中学校の耐震改修に着手
		役場窓口でパスポート申請・交付。道から権限移譲
	6	町制50周年、記念誌「きずな」を発行し町内全戸に配布
		子ども手当支給開始。初日の支給は東川など全国7町村だけ
6	菅直人内閣発足	
7	高速道路無料化社会実験開始	
7	写真の町東川賞に飛弾野数右衛門賞を新設	
8	天人峡などで集中豪雨、橋の崩落で車3台転落、2人死亡	
11	東川町共生サロンこころんオープン	
	韓国の寧越郡と文化交流協定調印 写真を通じて文化交流 第2回地下水サミット、町内で開催。全国から11自治体が参加	